

*更新された年次、データ欄を赤字で記載しています。

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
産業規模	産出額	4年 (第一次年次推計)	兆円	1,117.03	1,041.90	7.2	内閣府「国民経済計算」、中間投入分の重複計上を含む
	農業・食料関連産業の国内生産額	4年 (概算)	兆円	114.22	109.08	4.7	シェア 10.2%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	うち食品産業	〃	〃	96.06	91.60	4.9	シェア 8.6%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」
	国内総生産(GDP)	4年 (第一次年次推計)	兆円	559.71	552.57	1.3	内閣府「国民経済計算」
	うち農業	〃	〃	4.79	4.71	1.8	
	林業	〃	〃	0.28	0.27	2.8	
	水産業	〃	〃	0.63	0.62	0.4	
農業・食料関連産業の国内総生産	4年 (概算)	兆円	49.12	47.67	3.0	シェア 8.8%、農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」	
飲食料の最終消費額	平成27年	兆円	83.85	(76.20)	10.0	前回は平成23年、農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。)」	
自給率・自給力指標・消費量	自給率・カロリー	4年度 (概算)	%	38	38	(0)	目標 45%(12年度)
	生産額	〃	〃	58	63	(▲ 5)	目標 75%(12年度)
	国産率・カロリー	〃	〃	47	47	(0)	目標 53%(12年度)
	生産額	〃	〃	65	69	(▲ 4)	目標 79%(12年度)
	飼料自給率	〃	〃	26	26	(0)	目標 34%(12年度)
	自給力指標・米・小麦中心の作付け	4年度 (概算)	kcal/人・日	1,720	1,746	(▲ 26)	1人・1日当たり推定エネルギー必要量は2,168kcal、総供給熱量の実績値(4年度)は2,260kcal
	いも類中心の作付け	〃	〃	2,368	2,421	(▲ 53)	
	1人・1年当たり消費量・米	4年度 (概算)	kg/年	50.9	51.4	(▲ 0.5)	ピークは118.3kg(昭和37)、食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」。以下同じ。
	肉類	〃	〃	34.0	34.0	(0)	昭和40(9.2kg)の3.5倍
	油脂類	〃	〃	13.5	13.9	(▲ 0.4)	昭和40(6.3kg)の2.1倍
食料	販売(売上)金額						
	農業生産関連事業	4年度	兆円	2.18	2.07	5.3	農業生産関連事業とは、農産加工、農産物直売所、観光農園、農家民宿及び農家レストランの各事業である
	うち農産加工	〃	〃	1.01	0.95	6.2	
	農産物直売所	〃	〃	1.09	1.05	4.0	
	漁業生産関連事業	〃	〃	0.24	0.22	8.7	漁業生産関連事業とは、水産加工、水産物直売所、漁家民宿及び漁家レストランの各事業である
	うち水産加工	〃	〃	0.18	0.17	6.9	
	水産物直売所	〃	〃	0.04	0.03	15.3	
	従事者						
	農業生産関連事業	4年度	万人	40.3	42.3	▲ 4.7	
	うち農産加工	〃	〃	16.8	18.9	▲ 10.8	
農産物直売所	〃	〃	18.1	17.5	3.7		
漁業生産関連事業	〃	〃	2.8	2.8	1.5		
うち水産加工	〃	〃	1.5	1.5	3.4		
水産物直売所	〃	〃	0.6	0.6	0.0		
食品産業の就業者	5年	万人	820	808	1.5	シェア 12.1%、就業者総数は6,747万人	
貿易	農林水産物輸入境	5年	兆円	12.79	13.42	▲ 4.7	
	うち農産物	〃	〃	9.05	9.24	▲ 2.0	
	林産物	〃	〃	1.72	2.11	▲ 18.5	
	水産物	〃	〃	2.02	2.07	▲ 2.8	
	農林水産物輸出境	5年	兆円	1.36	1.34	1.6	目標 5兆円(令和12年)
	うち農産物	〃	〃	0.91	0.89	2.2	
林産物	〃	〃	0.06	0.06	▲ 2.7		
水産物	〃	〃	0.39	0.39	0.7		
産出額	農業総産出額	4年	兆円	9.0	8.8	1.8	ピークは11.7兆円(昭和59)
	うち米	〃	〃	1.4	1.4	1.8	ピークは3.9兆円(昭和59)
	野菜	〃	〃	2.2	2.1	3.9	ピークは2.8兆円(平成3)
	果実	〃	〃	0.9	0.9	0.8	ピークは1.1兆円(平成3)
	畜産	〃	〃	3.5	3.4	1.9	ピークは3.5兆円(令和4)
生産農業所得	4年	兆円	3.1	3.3	▲ 7.3	ピークは5.4兆円(昭和53)	
経営体	農業経営体	5年2月	万経営体	92.9	97.5	▲ 4.7	経営耕地30a以上又は販売金額50万円に相当する規模以上の農業を営む、又は農作業受託
	うち個人経営体	〃	〃	88.9	93.5	▲ 5.0	
	うち主業経営体	〃	〃	19.1	20.5	▲ 6.8	農業所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	準主業経営体	〃	〃	11.6	12.6	▲ 8.2	農外所得が主、65歳未満の60日以上従事者あり
	副業的経営体	〃	〃	58.2	60.4	▲ 3.7	65歳未満の60日以上従事者なし
	うち団体経営体	〃	〃	4.1	4.0	1.5	
	うち法人	〃	〃	3.3	3.2	2.5	
	総農家	2年2月	万戸	174.7	(215.5)	▲ 18.9	前回は平成27年 経営耕地10a以上又は販売金額15万円以上
	販売農家	〃	〃	102.8	(133.0)	▲ 22.7	経営耕地30a以上又は販売金額50万円以上
	自給的農家	〃	〃	71.9	(82.5)	▲ 12.9	経営耕地30a未満かつ販売金額50万円未満
認定農業者	5年3月末	経営体	219,846	222,374	▲ 2.2	市町村等が農業経営改善計画を認定	
集落営農	集落営農	5年2月	集落営農	14,227	14,364	▲ 1.0	
	うち法人	〃	〃	5,760	5,694	1.2	
	農地所有適格法人	4年1月	法人	20,750	20,045	3.4	農地を所有できる法人の総称
うち株式会社	〃	〃	8,667	8,068	7.0	特例有限会社を除く	

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考
労働力	農地のリース方式により参入した一般法人	〃	〃	4,202	3,867	8.0	
	基幹的農業従事者	5年2月	万人	116.4	122.6	▲ 5.1	ふだん仕事として主に自営農業に従事
	うち女性	〃	〃	45.2	48.0	▲ 5.9	
	平均年齢	〃	歳	68.7	68.4	0.3	
	新規就農者	4年	万人	4.6	5.2	▲ 12.3	
	うち49歳以下	〃	〃	1.7	1.8	▲ 8.4	
	雇用	〃	〃	1.1	1.2	▲ 8.6	
	雇用労働者(常雇)	2年2月	万人	15.7	(22.0)	▲ 28.8	前回は平成27年
	〃 (臨時雇)	〃	〃	94.8	(145.6)	▲ 34.9	
	外国人雇用労働者(農林業)	5年10月末	〃	5.2	4.4	18.0	厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
経営収支	1 経営体当たり農業所得(全農業経営体)	4年	万円	98.2	125.4	▲ 21.7	
	1 経営体当たり農業所得(個人経営体)	〃	〃	103.1	115.2	▲ 10.5	
	うち主業(個人経営体)	〃	〃	362.9	433.5	▲ 16.3	
	1 経営体当たり農業所得(法人経営体)	〃	〃	▲ 76.4	424.5	nc	
	米・全算入生産費(個別経営体)(10a)	4年産	円	128,932	128,145	0.6	
	(60kg)	〃	〃	15,273	14,758	3.5	
	米・全算入生産費(組織法人経営体)(10a)	4年産	円	96,875	96,686	0.2	
	(60kg)	〃	〃	11,933	11,293	5.7	
	小麦・全算入生産費(個別経営体)(10a)	4年産	円	69,551	67,967	2.3	
	(60kg)	〃	〃	8,804	7,258	21.3	
大豆・全算入生産費(個別経営体)(10a)	4年産	〃	67,320	65,605	2.6		
(60kg)	〃	〃	18,911	17,985	5.1		
農地	耕地面積	5年7月	万ha	430	433	▲ 0.6	見通し 414万ha(12年)、ピークは609万ha(昭和36)
	うち田	〃	〃	234	235	▲ 0.7	
	畑	〃	〃	196	197	▲ 0.6	
	かい廃面積	5年7月	万ha	3.7	3.0	22.5	
	拡張面積	〃	〃	0.9	0.7	31.0	
	担い手の利用割合	5年3月末	%	59.5	58.9	0.6	KPI目標 担い手利用8割(5年度)
	耕地利用率	4年	%	91.3	91.4	▲ 0.1	目標 104%(12年)、ピークは138%(昭和31)
	再生利用が可能な荒廃農地	4年度	万ha	9.0	9.1	▲ 1.1	抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地
	1 経営体当たり経営耕地・全国	5年2月	ha	3.4	3.3	3.0	
	〃 ・北海道	〃	〃	34.0	33.1	2.7	
〃 ・都府県	〃	〃	2.4	2.3	4.3		
生産	水稻 (作付面積)	5年産	千ha	1,344	1,355	▲ 0.8	
	(収穫量)	〃	千t	7,165	7,269	▲ 1.4	ピークは1,426万t(昭和42) 目標 723万t(12年度、米粉用・飼料用除き)
	うち主食用(作付面積)	〃	千ha	1,242	1,251	▲ 0.7	
	(収穫量)	〃	千t	6,610	6,701	▲ 1.4	
	作況指数	〃	〃	101	100	(-)	平成元年産以降で94以下の不良は15年(90)、5年(74)
	飼料用米(生産量)	5年産 (概数値)	千t	718	803	▲ 10.6	農産局調べ、目標 70万t(12年度)
	小麦 (作付面積)	5年産	千ha	232	227	1.9	
	(収穫量)	〃	千t	1,094	994	10.1	目標 108万t(12年度)、ピークは179万t(昭和15)
	二条大麦(作付面積)	〃	千ha	39	38	2.1	
	(収穫量)	〃	千t	151	151	0.1	
六条大麦(作付面積)	〃	千ha	20	19	1.6		
(収穫量)	〃	千t	64	65	▲ 1.1	目標 23万t(12年度、大・はだか麦)	
はだか麦(作付面積)	〃	千ha	6	6	▲ 6.0		
(収穫量)	〃	千t	17	17	▲ 2.4		
大豆 (作付面積(乾燥子実))	5年産	千ha	155	152	2.1		
(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	260	243	7.0	目標 34万t(12年度)	
そば (作付面積(乾燥子実))	〃	千ha	67	66	1.7		
(収穫量(乾燥子実))	〃	千t	36	40	▲ 11.3	目標 4.0万t(12年度)	
てんさい(作付面積)	5年産	千ha	51	55	▲ 7.6		
(収穫量)	〃	千t	3,403	3,545	▲ 4.0	目標 368万t(12年度)	
乳用牛 (飼養戸数)	5年2月	千戸	12.6	13.3	▲ 5.3	令和2年から加工統計として取りまとめた。	
(飼養頭数)	〃	千頭	1,356	1,371	▲ 1.1	生乳728万t(平成30年)、目標 780万t(12年度)	
肉用牛 (飼養戸数)	〃	千戸	38.6	40.4	▲ 4.5	令和2年から加工統計として取りまとめた。	
(飼養頭数)	〃	千頭	2,687	2,614	2.8	牛肉48万t(平成30年)、目標 57万t(12年度)	
豚 (飼養戸数)	〃	千戸	3.4	3.6	▲ 6.1		
(飼養頭数)	〃	千頭	8,956	8,949	0.1	豚肉128万t(平成30年)、目標 131万t(12年度)	
採卵鶏 (飼養戸数)	〃	千戸	1.7	1.8	▲ 6.6		
(飼養羽数)	〃	千羽	169,810	180,096	▲ 5.7	鶏卵263万t(平成30年)、目標 264万t(12年度)	
ブロイラー(飼養戸数)	〃	千戸	2.1	2.1	0.0		
(飼養羽数)	〃	千羽	141,463	139,230	1.6	鶏肉160万t(平成30年)、目標 170万t(12年度)	
農村都市農	農業集落	2年2月	万集落	13.8	(13.8)	0.0	前回は平成27年、全域が市街化区域の集落を除く
	市街化区域内農地面積	4年度	万ha	5.8	6.0	▲ 3.5	総務省「固定資産の価格等の概要調査」
農村	うち生産緑地面積	〃	〃	1.2	1.2	▲ 1.7	国土交通省「都市計画年報」

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考	
業 被害	市民農園	5年3月末	農園	4,308	4,235	1.7	農村振興局調べ	
	野生鳥獣による農作物被害	4年度	億円	156	155	0.3	被害防止計画作成数1,517市町村(令和5年4月)	
農 協	総合農協	4年度末	組合	553	569	▲2.8		
	農協組合員	4年度末	万人	1,027	1,036	▲0.9		
	うち正組合員	〃	〃	393	402	▲2.1		
	准組合員	〃	〃	634	634	▲0.1		
	農協への貯金総額	6年2月末	兆円	109.0	109.3	▲0.3	農林中金調べ、前年は令和5年2月末	
	農 委	農業委員会	5年10月	委員会	1,696	1,697	▲0.1	
		農業委員	5年10月	人	23,029	22,995	0.1	
		うち女性委員	〃	〃	3,216	2,905	10.7	シェア 14.0%
	団 体	農地利用最適化推進委員	5年10月	人	17,595	17,660	▲0.4	
		農業共済組合等	4年4月	組合等	49	56	▲12.5	ピークは10,907組合等(昭和30) 前回は令和3年4月
土地改良区		5年3月末	地区	4,126	4,203	▲1.8	ピークは13,163改良区(昭和36)	
普及職員		4年度末	人	7,194	7,202	▲0.1	ピークは13,748人(昭和39) 普及職員とは、普及指導員及び実務経験中職員等	
森 林 ・ 林 業	目 録 率 ・ 産 出 額	木材自給率	4年	%	40.7	41.1	▲0.4	ボトムは平成14年の18.8%
		林業産出額	4年	兆円	0.58	0.55	6.4	ピークは1.16兆円(昭和55)
		うち木材生産	〃	〃	0.36	0.33	10.8	ピークは0.99兆円(昭和46)
		栽培きのご類生産	〃	〃	0.21	0.21	▲0.6	ピークは0.24兆円(平成3)
	経 営 体 ・ 労 働 力	林業経営体	2年2月	万経営体	3.4	(8.7)	▲61.0	前回は平成27年、保有山林3ha以上で施業を行うもの、又は林業作業の受託を行うもの、若しくは、年間素材生産200㎡以上のもの
		うち法人	〃	〃	0.4	(0.6)	▲26.9	
		林家	〃	万戸	69.0	(82.9)	▲16.8	前回は27年、保有山林1ha以上
		林業従事者	2年10月	万人	4.4	(4.5)	▲3.8	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		うち65歳以上	〃	〃	1.1	(1.1)	▲1.2	総務省「国勢調査」、前回は平成27年
		新規林業就業者	4年度	万人	0.31	0.30	2.5	林野庁調べ
	森 林 ・ 林 業	1経営体当たり林業所得	平成30年	万円	103.8	(86.8)	19.6	前回は平成25年度、造林補助金を林業粗収益に含めた遡及値
		製材業・工場数	4年	工場	3,804	3,948	▲3.6	
		合単板製造業・工場数	〃	〃	155	158	▲1.9	
		木材チップ製造業・工場数	〃	〃	1,110	1,082	2.6	
	森 林	林野面積	2年2月	万㎡	24.8	(24.8)	▲0.1	前回は平成27年
国土面積に占める森林の割合		令和4年3月末	%	67	(67)	(0)	前回は平成29年	
うち人工林の割合		〃	〃	40	(41)	(-1)	前回は平成29年	
	国有林の割合	〃	〃	31	(31)	(0)	前回は平成29年	
生 産	きのご類生産量	4年	万t	46	46	0.0		
	素材生産量	〃	万m ³	2,208	2,185	1.1		
	製材品出荷量	〃	〃	860	909	▲5.4		
団 体	森林組合	令和4年度末	組合	607	610	▲0.5		
	森林組合員	〃	万人	147	148	▲0.7		

項目		年次 (令和)	単位	直近 データ	前年 (前回)	増減率 (差) (%)	備考	
水産業	自給率・産出額	魚介類自給率(食用)	4年度 (概算)	%	56	59	(▲3.0)	目標 94% (14年度)
		1人・1年当たり消費量・魚介類	〃	kg/年	22.0	22.7	(▲0.7)	ピークは40.2kg(平成13)、 食料需給表の「1人・1年当たり供給純食料」
		漁業産出額	4年	兆円	1.57	1.37	14.6	ピークは2.96兆円(昭和57)
	うち海面漁業・養殖業	〃	〃	1.44	1.25	14.7	ピークは2.76兆円(昭和57)	
	内水面漁業・養殖業	〃	〃	0.14	0.12	13.6	ピークは0.20兆円(昭和57)	
	生産漁業所得	〃	〃	0.74	0.69	7.4		
	経営体・労働力等	海面漁業経営体	4年11月	万経営体	6.14	6.49	▲5.5	
		内水面漁業経営体	平成30年11月	〃	0.48	(0.55)	▲13.3	前は平成25年
		漁業就業者	4年11月	万人	12.3	12.9	▲4.8	15歳以上、海上作業に30日以上従事
		うち65歳以上	〃	〃	4.6	4.9	▲6.0	
		新規漁業就業者	4年度	万人	0.17	0.17	0.0	水産庁調べ
		沿岸漁家の漁労所得	4年	万円	248	178	69.0	制度受取金等(漁業)は含めていない
	水域環境	燃油価格	6年5月	万円/k1	10.4	(10.5)	▲1.2	前は6年4月 (全漁連京浜地区のA重油価格であり、主に20トン未満の漁船への供給について適用)
		排他的経済水域面積	—	万km ²	447	—	—	国土面積(37.8万km ²)の約12倍
藻場面積		平成28年	万ha	12.6	12.5	0.1	水産庁調べ、前は平成19年	
干潟面積		〃	〃	4.9	4.8	0.1	水産庁調べ、前は平成19年	
生産	漁業生産量	4年	万t	392	416	▲5.8	ピークは1,282万t(昭和59)	
	海面漁業	〃	〃	295	318	▲7.2	ピークは1,150万t(昭和59)	
	うち遠洋漁業	〃	〃	26	28	▲6.1		
	沖合漁業	〃	〃	180	196	▲8.1		
	沿岸漁業	〃	〃	89	94	▲5.5		
	海面養殖業	〃	〃	91	93	▲1.6	ピークは134万t(平成6)	
	内水面漁業	〃	〃	2	2	19.6	ピークは14万t(昭和53)	
内水面養殖業	〃	〃	3	3	▲4.1	ピークは10万t(昭和63、平成元)		
漁村	漁船	4年11月	万隻	10.9	11.4	▲4.6		
	漁港	6年4月	港	2,774	2,777	▲0.1	平均で海岸線12.8km毎に存在	
	漁業集落	平成30年11月	集落	6,298	-6,298	0	前は25年、平均で海岸線5.6km毎に存在	
団体	漁協(沿海地区漁協)	4年度末	漁協	864	873	▲1.0	ピークは3,542漁協(昭和30)	
	漁協組合員	4年度末	万人	25	26	▲2.8	統計調査開始時は約70万人(昭和25)	
東日本大震災関連	被害規模	被災農地面積	平成23年3月	ha	24,477	—	—	統計部、農村振興局調べ
		うち津波被災	〃	〃	21,476	—	—	
		農林水産関係被害額	平成24年7月	兆円	2.4	—	—	大臣官房調べ
		うち農林業関係	〃	〃	1.1	—	—	
	水産関係	〃	〃	1.3	—	—		
	復旧状況	農地	6年3月末	%	96	(96)	(0)	農村振興局調べ、津波被災農地から農地転用が行われたもの(見込みを含む)を除いた復旧対象農地面積(19,640ha)に対するもの、前は令和5年3月末
		木材加工流通施設	平成27年2月末	〃	100	(100)	(0)	林野庁調べ、再開を希望する41箇所に対するもの
		漁港(陸揚げ機能)	4年3月末	%	100	(100)	(0)	水産庁調べ、被災した319漁港に対するもの、前は平成30年3月末で部分的に陸揚げ機能が回復した漁港を含む
		漁船	5年12月末	〃	94	(94)	(0)	水産庁調べ、復旧を目指す20,000隻に対するもの、前は令和5年3月末
		水産加工施設	3年12月末	〃	98	98	0	水産庁調べ、被災3県で再開を希望する767施設に対するもの、前は令和2年12月末